

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,538,931,400	固定負債	5,135,349,798
有形固定資産	9,584,979,538	地方債	5,135,349,798
事業用資産	9,075,231,141	長期未払金	-
土地	862,928,020	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,869,636,618	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,765,869,575	流動負債	505,021,482
工作物	1,922,603,850	1年内償還予定地方債	413,820,011
工作物減価償却累計額	△ 1,245,878,168	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,201,471
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,640,371,280
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	431,810,396	固定資産等形成分	12,538,931,400
インフラ資産	315,151,894	余剰分（不足分）	△ 5,330,880,554
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,221,384,270		
工作物減価償却累計額	△ 906,232,376		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,026,789,226		
物品減価償却累計額	△ 832,192,723		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,953,951,862		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,953,951,862		
減債基金	-		
その他	2,953,951,862		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	309,490,726		
現金預金	309,417,240		
未収金	73,486		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,848,422,126	純資産合計	7,208,050,846
		負債及び純資産合計	12,848,422,126

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	2,779,417,087
業務費用	2,295,961,768
人件費	1,309,039,625
職員給与費	1,174,061,221
賞与等引当金繰入額	91,201,471
退職手当引当金繰入額	-
その他	43,776,933
物件費等	969,572,739
物件費	557,767,965
維持補修費	160,678,033
減価償却費	251,126,741
その他	-
その他の業務費用	17,349,404
支払利息	12,881,681
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,467,723
移転費用	483,455,319
補助金等	199,743,119
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	283,712,200
経常収益	254,014,991
使用料及び手数料	168,814,296
その他	85,200,695
純経常行政コスト	2,525,402,096
臨時損失	246,250,530
災害復旧事業費	-
資産除売却損	246,250,530
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	368,838
資産売却益	368,838
その他	-
純行政コスト	2,771,283,788

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,338,694,954	11,438,111,678	△ 4,099,416,724
純行政コスト (△)	△ 2,771,283,788		△ 2,771,283,788
財源	2,652,277,860		2,652,277,860
税収等	2,565,485,860		2,565,485,860
国県等補助金	86,792,000		86,792,000
本年度差額	△ 119,005,928		△ 119,005,928
固定資産等の変動 (内部変動)		1,112,457,902	△ 1,112,457,902
有形固定資産等の増加		1,344,628,696	△ 1,344,628,696
有形固定資産等の減少		△ 253,669,353	253,669,353
貸付金・基金等の増加		30,375,559	△ 30,375,559
貸付金・基金等の減少		△ 8,877,000	8,877,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8	8	
その他	△ 11,638,188	△ 11,638,188	-
本年度純資産変動額	△ 130,644,108	1,100,819,722	△ 1,231,463,830
本年度末純資産残高	7,208,050,846	12,538,931,400	△ 5,330,880,554

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,518,767,628
業務費用支出	2,035,312,309
人件費支出	1,299,516,907
物件費等支出	718,445,998
支払利息支出	12,881,681
その他の支出	4,467,723
移転費用支出	483,455,319
補助金等支出	199,743,119
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	283,712,200
業務収入	2,789,248,806
税収等収入	2,555,485,860
国県等補助金収入	197,000
使用料及び手数料収入	168,740,810
その他の収入	64,825,136
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	270,481,178
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,600,431,175
公共施設等整備費支出	1,588,336,616
基金積立金支出	12,094,559
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	107,935,399
国県等補助金収入	86,595,000
基金取崩収入	8,877,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	368,840
その他の収入	12,094,559
投資活動収支	△ 1,492,495,776
【財務活動収支】	
財務活動支出	290,653,930
地方債償還支出	290,653,930
その他の支出	-
財務活動収入	1,336,000,000
地方債発行収入	1,336,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,045,346,070
本年度資金収支額	△ 176,668,528
前年度末資金残高	486,085,768
本年度末資金残高	309,417,240
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	309,417,240

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。なお、行政サービスの提供能力が著しく減少した場合等は、相当の減額を行った後の価額で計上しています。また、物品は「宇城広域連合物品管理規則」に基づき、車両もしくは取得価額が50万円以上の重要物品等を計上しています。
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用しています。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています（令和2年度までは法定福利費相当額を除いた額）。
 - ② 退職手当引当金
本年度末に特別職を除く全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当を簡便法により勤務年数ごとに職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率で算定しています。
- (4) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い等）を資金の範囲としています。
- (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更等はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計及び宇城ふるさと市町村圏基金特別会計を対象としています。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計（一般会計及び宇城ふるさと市町村圏基金特別会計）の対象範囲と同様です。
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定より、出納整理期間が設けられています。出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の末の計数としています。
- (4) 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|------------------|----------------|
| 一般会計に係る繰越明許事業の総額 | 4,646,183,000円 |
| 一般会計に係る事故繰越事業の総額 | 427,900,000円 |
- (5) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
ア 退職手当組合に加入しており、退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過しているため、貸借対照表の「基金（その他）」に退職手当組合積立金として、1,106,567,000円を計上しています。
算定式：組合への加入時以降の負担金累計額－既に職員に対し退職手当として支給された額の総額＋
組合における積立金額の運用益のうち当連合へ按分される額－退職手当債務
イ 退職手当組合への負担金は、行政コスト計算書の「移転費用・補助金等」として計上しています。

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
有形固定資産の前年度末現在高と本年度末現在高の変動理由は、次のとおりです。
- ① 調査判明
- | | |
|-------|--------------|
| 事業用資産 | 工作物の増 |
| 事業用資産 | 工作物減価償却累計額の増 |
| 事業用資産 | 建設仮勘定の減 |
- (2) 売却可能資産
該当する資産はありません。

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
資産形成のために充当した財源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
費消可能な資産の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 283,362,859円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） | △1,459,278,217円 |
| 基礎的財政収支 | △1,205,915,358円 |
- (2) 既存の決算情報との関連性
- ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。
- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳
- | | |
|----------------------|-----------------|
| 資金収支計算書の業務活動収支 | 270,481,178円 |
| 投資活動収入の国庫等補助金収入 | 86,595,000円 |
| 投資活動収入のその他の収入 | 12,094,559円 |
| 減価償却費 | △251,126,741円 |
| 賞与等引当金繰入額の増減額 | △9,522,718円 |
| 固定資産除売却損益 | △245,881,692円 |
| 本年度退職手当組合積立金>退職手当引当金 | 1,106,567,000円 |
| 前年度退職手当組合積立金>退職手当引当金 | △1,088,286,000円 |
| 未収金の増減額 | 73,486円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △119,005,928円 |
- (4) 一時借入金
- 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|--------------|----------------|
| ▶一時借入金の限度額 | 2,500,000,000円 |
| ▶一時借入金に係る利子額 | 80,876円 |
- (5) 重要な非資金取引
- 該当する事象はありません。